### 高等学校における通級による指導の制度化について

#### 有識者会議の報告(H28.3)

高等学校における通級による指導の制度化の必要性、具体的な制度設計の在り方、制度化に当たっての充実方策等について提言 (制度開始はH30年度~予定。教育課程の在り方については、中教審における学習指導要領改訂の中で検討する必要と指摘)

#### 今後のスケジュール(予定)

### 省令・告示案についてパブリック・コメント(H28.6~7)

中教審特別支援教育部会の取り まとめ (H28.5) でも同様の指 摘

- ①省令(学校教育法施行規則)の改正
  - ・<u>高等学校で</u>障害に応じた特別の指導を行う必要がある者(※1)を教育する場合、<u>特別の教育課程</u>によることができる (通級による指導)
    - (※1)言語障害、自閉症、情緒障害、弱視、難聴、LD、ADHD、肢体不自由、病弱及び身体虚弱(小・中学校と同様)
- ②告示の改正
  - ・通級による指導を<u>高等学校の教育課程に加え、又は選択教科・科目の一部に替える</u>ことができる
  - ・通級による指導に係る修得単位数を、<mark>年間7単位</mark>(※2)<u>を超えない範囲で卒業認定単位に含める</u>ことができる (※2)中学校の時数と同程度
  - ・小・中学校も含めた通級による指導の内容に係る規定の<mark>趣旨を明確化</mark>(従来は「<u>障害の状態に応じて各教科の内容を補</u> <u>充するための特別の指導を含む</u>」と定められていたところ、<u>障害による学習上又は生活上の困難の改善・克服</u>という本 来の目的に照らし、障害の状態に応じて各教科の内容を取り扱いながら行うことができる趣旨であることを明確化)

#### 中教審の審議まとめ(H28.8頃)

高等学校における通級による指導に関する教育課程上の取り扱いについて取りまとめ

#### 省令·告示改正(H28.8~9)

#### 制度化に向けた準備(H29)

<国>説明会等での周知、指導内容・方法の開発・普及、教員の加配要望・専門性向上

<教委>対象校の検討・決定、学校への支援体制構築 <学校>周知(募集案内・説明会等)、校内体制・施設の整備 etc

#### 制度の運用開始(H3O.4)

-24-

「インクルーシブ教育システム」の理念を踏まえ、高等学校においても多様な学びの場を整備し、自立と社会参加を支援

# 高等学校における通級による指導の導入に向けた今後のロードマップ

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
全体スケジュール		報告まとめ		指導内容の普及 条件整備	制度の運用開始	→ 継続的にフォロー	-アップ
田	指導内容の 研究・開発	モデル事業の実施 / モデル事例集の作成・普及 グッドプラクティスの収集発信 / 課題等への対応方策実施 指導内容検討 教育委員会・学校現場等への周知 → 必要に応じて更なる改訂					
	教員の専門性 の向上	研修プログラム検討 中核的教員・通級指導担当教員の育成研修 専門性向上のための事業実施 制度設計を踏まえた内容の改善					
	環境整備	教職員配置の規模の検討 関係省庁との協議 → 中核的教員・通級指導担当教員の配置 モデル事例分析 校内体制のモデルケースの普及 グッドプラクティスの収集発信					
教育委員会	実施校の決定	域内の実態抵	型握 → 実施校検討	実施校の決定	実施状況等を踏ま	え、追加の実施校等の	検討 → 決定
	学校への 支援体制構築	中核的教員の専門家チーム	)候補検討 、・教育支援委員会の	育成研修の実施体制強化等		普及 / 通級指導担 育支援委員会等による	
学校 ※関係校の例	実施準備	意向確認(教	育委員会と連携)	募集案内・学校説 明会等での周知	ガイダンス → 校内	委員会等で検討 → 対	象者決定 → 実施
	校内体制 の整備	校内委員会の	「コーディネーターの打 )設置 / 指導場所 「歳酸啓発 / 校内・ほ		特別支援教育コー組織的に取組を推	ディネーターを中心に、 進	-25,

# 高等学校における特別支援教育の推進に関する調査研究協力者会議

## 趣旨

- 現行制度上、高等学校においては、教育課程の弾力的運用を行うことはできるが、小・ 中学校のような「通級による指導」が制度化されていない。
- 障害のある子供たちの自立と社会参加に向け、平成26年度に文部科学省が開始した モデル事業の成果も踏まえ、高等学校における「通級による指導」の制度化等について 検討するため、調査研究協力者会議を開催。

# 協力者

### ◎主査、○副主査【50音順】

石川 誠

市川 宏伸

◎岩井 雄一

大南 英明

符谷 幸司

高岡 麻美

○柘植 雅義

> 中田 正敏

永妻 恒男

公司 西川

恵里子 二代

水野 忠輝

村野 一臣

株式会社いなげやウィング管理 運営部長(兼)事業推進部長

日本発達障害ネットワーク理事長

十文字学園女子大学教授

全国特別支援教育推進連盟理事長

神奈川県立綾瀬西高等学校長

府中市立府中第九中学校長

筑波大学教授(人間系障害科学領域)

明星大学教育学部講師

さいたま市立大宮南中学校長

日本肢体不自由教育研究会理事長

島根県教育庁特別支援教育指導主事

静岡県教育委員会高校教育課指導主事

東京都立町田の丘学園校長

### スケジュール(予定)

27年 度

調査研究協力者会議において議論

28年 度

• 必要な制度改正

29年 度

• 設置者における制度の導入準備

30年度

制度の運用開始(予定)